

## 「いこま市民パワー」が創る新しい市民サービスの形 ～ 生駒市入札監視委員会の答申を受けて ～

### 1 入札監視委員会からの2つの意見と、生駒市の取り組み

生駒市が、いこま市民パワー(株) (以下「市民パワー」) との随意契約により公共施設での電力の調達を開始することについて、生駒市入札監視委員会から頂いた2つの運営上の課題に対し、市民パワーの最大出資者であり、また公共施設の効率的な運営を担う立場にある者として、次のとおり真摯に取り組んでいきます。

#### 【生駒市入札監視委員会の意見】

- (1) 公共施設の契約価格は、現在の電気料金水準を前提とすれば「合理性を欠くものではない」が、価格の合理性を継続的に確保すること。
  - (2) 市内の再生可能エネルギーからの電源調達を計画的に増やすこと。
- ※詳細は、市HPの「生駒市入札監視委員会のページ」をご覧ください。

#### 【意見に対する生駒市の取り組み】

##### (1) 価格水準の合理性の継続的な確保

- 市民パワーが公共施設に販売する価格は、これまでの民間事業者からの購入価格と同じであり、新たな負担は発生しません。
- 今後も価格の決定に当たっては、一般電気事業者の販売価格、電力取引市場の取引価格水準を基本とし、その水準を上回らないように努めます。

##### (2) 再生可能エネルギー電源の拡大

- 市内の事業用電源について、一定条件を満たすものについては、獲得を目指した交渉を開始します。
- 固定価格(余剰電力)の買取期間(10年)が終了する10kW未満の小規模な太陽光発電施設が2019年以降大量に発生することを踏まえ、その積極的な獲得を図ります。
- いこま市民パワーの収益の再生可能エネルギー整備への再投資を進めます。

### 2 市民パワーが目指すもの

市民パワーは、上記のような公共施設における合理的な電力契約の実施に加え、エネルギーを切り口とした地域課題の解決や、次の3つの効果の実現に向けて取り組んでいきます。

#### (1) 経済面：収益は株主に配当せず、すべて公共サービスに還元

- これまで、全額が市外の電力会社に支払われ、その収益となっていた公共施設、事業者、家庭の電気代の一部が、市民パワーの設立により、市内で循環します。

○収益は、契約者や市民の意見も踏まえ、子育て、高齢施策、福祉など地域課題の解決に充てます。

- ・高齢世帯等への見守りサービス等の安価での提供
- ・子どもを対象とした教育関連サービス（環境学習、スポーツ教室など）
- ・スマホなど ICT を活用した生活支援、情報提供

○生駒市民の雇用を積極的に進めるとともに、法人税収入の増加に寄与します。

## **(2) 環境面：再生可能エネルギーの拡大・地産地消**

○市内の電源を開拓し、最優先で調達する方針を掲げ、地域の再生可能エネルギーの普及拡大とエネルギーの地産地消を実現します。

○地域電源の開発と再エネ普及のための太陽光発電設備への再投資を行います。

## **(3) 社会面：市民力の活用とさらなる向上**

○全国で唯一、市民団体（市民エネルギー生駒）が出資者として参画している特長を活かし、高い水準の市民力を活用した経営を実施します。

○電力事業の収益の使途を考えるワークショップの開催など、市民がまちづくりへの参画を意識する場づくりを行います。

## **3 市民への情報発信と信頼の獲得**

自治体主導の地域新電力事業は、全国で既に 30 近くを数えます。

このような電力事業の収益をベースに地域課題の解決に取り組む地域エネルギー政策の動きは、国においても重要視され、地域活性化の効果的な手法の一つとしてますます拡大しつつあります。

市民パワーの取組は、行政のコストを増加させることなく、地域の中に新たな資金循環の仕組と具体的な経済効果を生み出すものです。

今後の運営に当たっては、事業の効率性と公益性の両立をチェックするガバナンス体制をしっかりと構築するとともに、入札監視委員会からの意見にもあるように経営や事業展開に関する情報はもちろん、この取組が地域にもたらす効果などの市民への情報発信をしっかりと進め、市民ニーズを的確に捉えたサービスを一つひとつ着実に進めていくことで、市民の信頼を獲得していきます。

**⇒市民パワーの事業は、公費負担を増加させず、その上で、新たな公共サービスとその財源を生み出し、市民と地域に新たな価値を創造します。**